

アニュアルレポート2007

2007年3月期

Leading-Edge Logistics Solutions Provider



三井倉庫株式会社

三井倉庫株式会社(以下「当社」)は、1909年に設立されました。その後、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」)は、全国の主要都市に拠点を広げながら倉庫業を中核として成長し、港湾運送業、国内運送業、及び国際運送取扱業を有機的・効率的に運営する物流事業を国内外で広く展開する一方、ビル賃貸を中心とする不動産事業を国内で展開しています。

当社グループは、こうした従来のサービスに加え、いま必要とされる、あるいはこれから求められるサービスを、それぞれのお客様に最も適した形で提供していくことこそが使命であると考えています。そのため、企業の製造から販売に至るすべての業務プロセスにおける実態物流と、これに伴う情報の流れを一体として管理し、個々のお客様に対する最適な物流フローを提供することをめざしています。

また、物品の輸送と保管という産業の基本的な活動に必要な不可欠な機能を提供するとともに、こうした事業を通じて社会に貢献することを基本方針とし、企業環境の変化や事業基盤の変化に即応しながら、企業価値と資本コストを意識した経営を推進しています。

目次

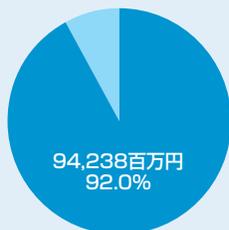
2007年3月期のハイライト	2
社長インタビュー	4
取締役・監査役・執行役員.....	7
5年間の主な連結財務指標の推移	8
経営者による財務状況の説明及び分析	9
連結財務諸表.....	10
連結財務諸表注記.....	15
独立監査人の監査報告書	24
コーポレート・ガバナンス	25
三井倉庫グループ・ネットワーク	26
投資家情報.....	28

見直しに関する注記

本アニュアルレポートの記載内容には、当方の将来計画に基づいた現時点での見直しが含まれており、これらの見直しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と異なることもあります。

事業の概要

物流事業



売上高構成比
(2007年3月期)

貨物の保管とこれに伴う荷さばき、通関、配送等の保管業務、コンテナ船へのコンテナの積み卸ろし、在来船への貨物の揚げ積み、岸壁や上屋における貨物の荷さばき等の港湾運送業務をはじめ、一般貨物輸送から特殊貨物輸送までの陸上輸送業務、配送商品の検品・値札付け・仕分け等の流通加工業務、国際複合輸送業務、国際混載輸送業務、航空貨物取扱業務など、独自の物流事業ノ



ウハウと情報システムを駆使した多様な物流事業を行っています。

また、海外オペレーションから国内輸送、通関、国内配送まで一貫した物流フローをオーダーメイド感覚で提供するシステム物流サービスや、顧客の企業価値増大を目的とし、業務プロセス全体にわたるコンサルティングサービスを提供するBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業など、顧客の要望にきめ細かく対応した新サービスも展開しています。



不動産事業



売上高構成比
(2007年3月期)

長年培ってきた土地活用のノウハウを駆使し、市街地不動産の再開発を推進しています。東京湾臨海部に立地する「MSCセンタービル」や「三井倉庫箱崎ビル」など、高度情報化に対応した大規模オフィスビルを管理・運営しています。

これらに続く重要拠点として、東京都江東区にある既存施設の再開発を進めています。免震構造で高いセキュリティ機能を持つ業務用賃貸ビル

「MSC深川ビル」を2006年7月に開設するとともに、情報関連を始めとする企業が多目的に利用できる「MSC深川ビル2号館」（仮称）の建設を2008年12月の完成予定で進めています。



3ヵ年計画「中計2005」の2年目に入った2007年3月期、当社グループは、企業価値の増大をいっそう図るとともに、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化に取り組んできました。

国内においては、東京・大阪・名古屋の三大都市圏における既存倉庫の再開発プロジェクトが完了し、順調な立ち上がりを見せ、収益に寄与し始めました。また海外においては、日系企業の業務拡大に対応し、中国をはじめとした北東アジアでの倉庫施設やサービスを拡充するなど、グローバル・ネットワークの機能強化に引き続き注力しました。

これらの結果、2007年3月期の連結決算については、売上高は前期比3.2%増の102,036百万円と初めて1千億円を超えました。また、営業利益においても前期比15.4%増の6,504百万円と4期連続の2桁増益を達成しました。一方、当期純利益につきましては、再開発プロジェクト等に伴う特別損失が増加したため、前期比1.7%増の3,289百万円にとどまりました。

なお「中計2005」の計画2年目において、目標達成の見通しがついたことから、中期経営計画を見直し、2006年11月に新3ヵ年計画「中計2007」を策定、2007年4月より開始しています。

TOPICS

首都圏に戦略物流拠点を順次建設

「中計2007」の経営行動目標である「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」を図るため、首都圏を物流戦略上の重点エリアととらえ、既存施設の再開発と新規拠点の開発を着々と進めています。



中国でデータ保管事業を拡大

国内で培ったBPO事業の経験とノウハウをもとに、書類などのデータ保管を行うRMB（レコード・マネジメント・ビジネス）事業を東南アジア、香港、上海などで拡大しています。

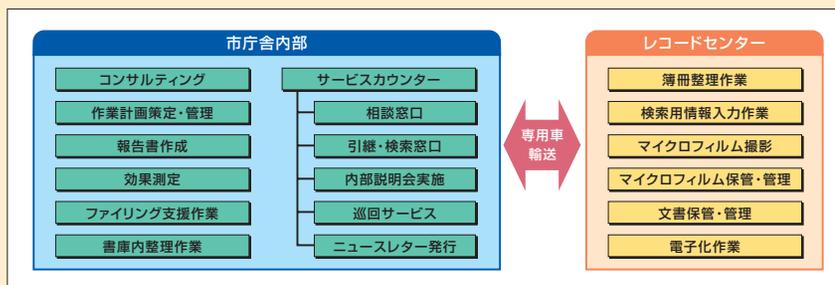
※BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング）：

顧客の企業価値増大を目的とし業務プロセス全体にわたるコンサルテーションサービスを提供



自治体向けに文書・情報管理のアウトソーシングサービスを提供

千葉県の子川市役所に対し、文書・情報管理に関連する総合的なアウトソーシングサービスを提供しています。「情報セキュリティ」の高度化、「公文書“情報公開”への対応」「庁内“ペーパーレス化”の促進」「アウトソーシングの導入」という4項目をターゲットとして、コンサルティングから業務の運用まで幅広くカバーしています。



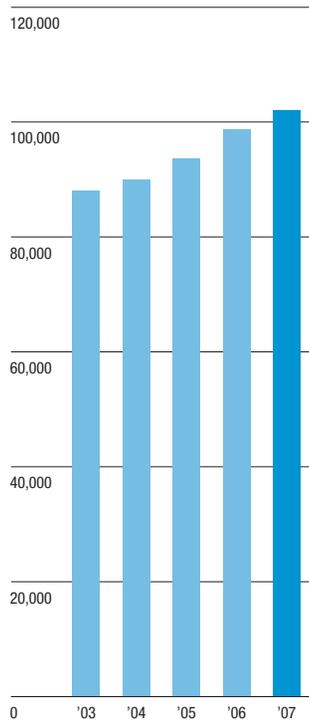
財務ハイライト

三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

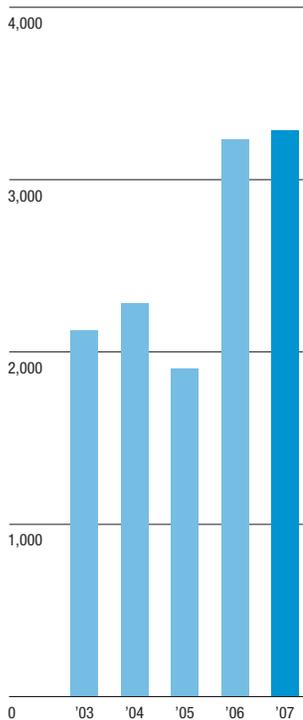
会計年度：	単位：百万円		単位：千米ドル
	2007	2006	2007
純売上高	¥102,036	¥ 98,843	\$ 864,345
当期純利益	3,289	3,234	27,861
会計年度末：			
総資産	¥138,279	¥124,632	\$1,171,356
純資産	59,456	60,281	503,649
1株当たり指標：			
当期純利益（基本的）	単位：円 ¥ 23.92	単位：円 ¥ 22.91	単位：米ドル \$ 0.20
支払配当金	8.00	7.50	0.07

注：円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2007年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=118.05円の換算レートを用いて換算しております。
(連結財務諸表注記1をご参照ください。)

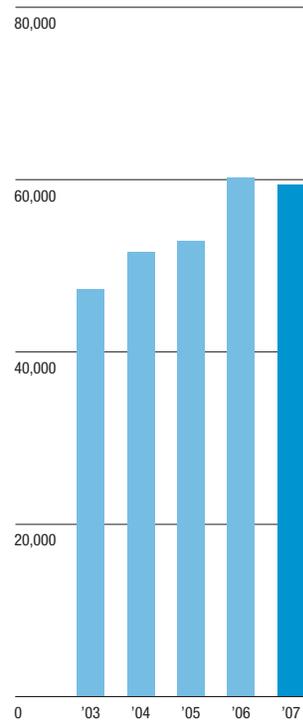
純売上高
(百万円)



当期純利益
(百万円)



純資産
(百万円)





代表取締役社長
田村 和男

当期の経営状況についてお話しください

物流業界にあっては、輸出入貨物の取扱量が高水準で安定的に推移する一方、国内貨物の動向は、競争の激化や顧客の継続的なコスト削減の取り組みもあり、企業向けサービス価格も横ばいで推移するなど、なおデフレ傾向を脱したとは言い難く総じて厳しい状況で推移しました。

こうした環境のなか、当社グループは3ヵ年計画「中計2005」の2年目に入り、企業価値の増大をいっそう図ってきました。また、新たに施行された会社法に対応した経営システムの変更や内部統制システムの整備を進め、コーポレート・ガバナンス機能のさらなる強化に取り組んできました。

事業の状況につきましては、国内では、東京・大阪・名古屋の三大都市圏における既存倉庫の再開発プロジェクトを積極的に推進した結果、計画通り全てのプロジェクトが完了し、順調な立ち上がりを見せ、収益に寄与し始めました。また海外におきましては、日系企業の業務拡大に対応し、中国をはじめとした北東アジアでの倉庫施設やサービスを拡充するなど、グローバル・ネットワークの機能強化に引き続き注力しました。

これらの結果、当期の連結決算は、売上高で初めて1千億円

を超え、営業利益においても4期連続増益を達成するなど、好調に推移しました。一方、当期純利益につきましては、再開発プロジェクト等に伴う特別損失が増加したため、微増にとどまりました。

当期の期末配当金につきましては、2007年5月の取締役会において1株当たり4円と決定し、これにより、当期の年間配当金は前期より50銭増の8円となりました。

新3ヵ年計画「中計2007」のポイントについて教えてください。

2007年4月より開始しました「中計2007」では、「既存事業の質的転換の加速による収益の最大化」、「資本効率の向上によるキャッシュ・リターン最大化」、「内部統制の確実な実行」を経営行動目標とし、最終年度である2010年3月期の数値目標を営業利益95億円、売上高営業利益率8.5%超、ROA7.0%超、ROE8.0%超と定めています。

「中計2007」を確実に達成する具体的施策としては、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業などを核とした提供サービスの高品質化と多様化を図り、その基盤となる戦略的設備投資をいっそう積極的に推進していきます。第一段階としては、首都圏を物流戦略上の重点エリアととらえ、既存施設の再開発と新規拠点の開発を進めています。

首都圏に順次建設している戦略物流拠点を紹介してください。

埼玉県草加市では、マルチテナント型の最新式物流センターである三郷ロジスティックセンター（仮称）を工業団地内に建設しています（2008年4月完成予定）。当該地は、東京外環自動車道三郷西インターチェンジに近いため、東北道、常磐道を始めとする高速交通ネットワークが利用しやすく、首都圏全体への配送拠点として絶好の立地にあります。当社の新規物流拠点として運営するほか、フロアの一部については顧客の物流スペースとして賃貸する予定です。

東京都江東区では、昨年7月に完成したMSC深川ビルに続く深川地域の第2次再開発を進めています。老朽化した平屋倉庫を解体し、6階建のビルにリニューアルするMSC深川ビル2号館（仮称）（2008年12月完成予定）は、施設構造面・管理面とも高いセキュリティ性を保ち、情報関連を始めとする企業が多目的に利用できる複合ビルとして賃貸する予定です。

また、深川地域再開発に伴い、その代替として、首都高速湾岸線新木場インターチェンジに近く、主要幹線道路へのアクセスもよい辰巳に土地を購入しました。ここに建設を計画している辰巳倉庫(2009年1月完成予定)は、免震構造を採用したセキュリティ性の高い新規物流拠点として、高付加価値貨物を扱う配送センター、レコードセンター、トランクルームとして事業を展開していく計画です。

さらに、厚木倉庫の一部倉庫棟を建替えることにより延床面積を倍増させ、高効率物流センターとしてリニューアルする予定です(2008年7月完成予定)。

これらの投資額は、土地・建物合計で約350億円となる見込みです。当社では、資本効率向上を目指し、適切な財務戦略に基づき、高い収益とキャッシュ・リターンが期待できる戦略的設備投資プロジェクトについて、今後も検討していきます。

BPO事業の拡大をめざして事業推進体制を強化されたとのことですが。

2006年4月、BPO事業に関わる企画・調整などの機能を集約し、BPO事業推進部を新設しました。BPO事業については、これまで様々な部署が窓口となり、それぞれ個別に携わっていましたが、新組織が全社的にBPO事業のあり方を見直し、サービスメニューの整理、営業拡大戦術の企画立案などを行うことで、事業拡大を強力に推進していきます。

BPO事業推進部の新設と同時に、株式会社 ロジスティクス システムズ アンド ソリューションズのBPO事業部門と、三井倉庫レコードセンター株式会社(レコードセンターのオペレーションを担当する子会社)を統合し、三井倉庫ビジネスパートナーズ株式会社を設立しました。同社はBPO事業推進部と協力して、全国でBPO事業を包括的に展開しています。

海外でもBPO事業を展開されているのでしょうか。

海外においても書類などのデータ保管を行うRMB(レコード・マネジメント・ビジネス)を積極的に展開しています。

当社グループが海外でRMBをスタートしたのは、9年前シンガポールでのことです。「収益性の高い書類保管もビジネスの柱に」との思いから社内で試行錯誤を続けるとともに、豊富な経験を持つ人材を迎え入れ、独自のシステムを構築しました。現在、同国内で書類、テープ、フィルムを保管しており、RMBとしては

シンガポール有数の企業に成長しています。

このシンガポールでの経験とノウハウをベースとして、2005年末に香港で、2006年9月には上海においてRMBを開始しています。中国は、書類保管の市場として非常に大きな需要があります。当初は日系企業を中心に営業活動を進め、やがてアジア系や欧米系の企業へ拡大し、最終的には中国政府や国営企業にサービスを提供していきたいと考えています。

また、アジアだけでなく、米ロサンゼルスや独デュッセルドルフなど、当社の倉庫設備と顧客ニーズのある地域にも積極的にRMBを導入していく方針です。他社との差別化を図るため、将来的には、情報資産の発生から廃棄までのトータルライフサイクルにおける管理・運用、それに伴う書類の電子データ化、必要な人材やオペレーションの提供などを諸外国で展開し、お客様が当社のどこの拠点でも同じサービスを受けることができるBPO事業の一環として、RMBの世界標準サービスをめざしていきます。

先進的な事業の取り組みとしては、どのような事例があげられますか。

千葉県の中川市役所では、一般的な物流業務の受託にとどまらない幅広い業務を取り扱っています。

文書・情報管理に関連する総合的なアウトソーシングサービスとして、「情報“セキュリティ”の高度化」「公文書“情報公開”への対応」「庁内“ペーパーレス化”の促進」「“アウトソーシング”の導入」という4項目をターゲットに、コンサルティングから業務の運用まで幅広くカバーしています。具体的には、庁舎内にサービスカウンターを設置し、当社の派遣したスタッフが、文書管理などの相談窓口サービスや、ファイリングを含む作業支援サービスの提供を行っています。こうした官民一体型の行き届いたサポート体制が、同サービスの最大の特長です。

また、当社の保有する文書・情報管理のための専用施設「三井倉庫レコードセンター」は、中川市の外部文書センターと位置づけられ、文書・情報管理業務のアウトソーシング施設としての機能を果たしています。文書ファイリング、マイクロフィルム撮影、文書の電子化などの複合的なサービスを高度なセキュリティ管理のもとで提供します。

最近では、地方自治体行政でも、市民の個人情報を中心とする情報セキュリティ管理の向上が求められ、市民に対する情報公開への対応が検討され、実施されるようになってきました。こうした状況にあって、過去から蓄積された膨大な紙文書や媒体の管

理は、各自治体ともに最も頭を悩ませている課題です。当社の提供する同サービスは、各自治体の実情に応じて具体的かつ現実的なソリューションを提供します。今後は、一連のサービスのパッケージ化を図り、全国の地方自治体へ積極的に展開していく考えです。

事業が順調に成長していくなか、企業の社会的責任についてはどのようにお考えでしょうか。

当社グループは、環境保全を経営の重要課題の一つとして位置づけ、環境に配慮した事業活動を推進することにより、社会から信頼される企業をめざしています。

主な活動としては、国土交通省の指定認定機関である交通エコロジー・モビリティ財団による「グリーン経営認証」取得にいち早く取り組み、2007年6月末時点でグループ内の全ての運送会社（18事業所）、並びに39倉庫事業所において、省エネや廃棄物の処理等、環境に配慮した事業所として認定を受けています。また、配送センター機能を持つ複合型物流施設としてリニューアルした北大阪倉庫（大阪府摂津市）および西春倉庫（愛知県北名古屋市）は、ともに環境にやさしい物流施設として、国土交通省より「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」*に基づく認定を取得しています。

「中計2007」においても引き続き環境経営を重視し、企業の社会的責任を積極的に果たすことに注力していきます。

*わが国の国際競争力と環境負荷の低減を主な目的に、高速道路のインターチェンジや大規模港湾などの周辺に多機能な物流施設を設置し、交錯輸送を改善して物流効率化を図ろうと制定された。

2008年3月期の見通しをお聞かせください。

わが国経済は、前半において、米国経済が景気の調整局面にあることやIT関連財の在庫調整等により、短期的な調整局面が予想されています。しかし、後半には持ち直してくるものと見られ、当期と比較して大きな景気の変動要因はないものと予想されます。

物流業界においても、こうした米国経済の動向から、これまで好調であった輸出入貨物の荷動きが幾分弱まることも予想され、国内の貨物動向も依然弱含みであることから、全般的には横ばいか若干下降気味で推移するものと思われれます。

こうしたなか、顧客各企業は、厳しいグローバル競争に勝ち抜くため、物流システムの高度化や全般的なコスト削減の動きを、関連する法令の遵守や環境面への対応をも含めて、一層強力に推進しています。

業績予想につきましては、経済全般は当面の状態を概ね維持すると見込まれ、また前期において建替えを完了した施設も当期はフル稼働することから、売上高1,040億円、営業利益70億円、当期純利益は34億円と予想しています。

最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

今後の物流業界は、経済や企業環境のグローバル化に伴う物流構造の変化が続き、企業間競争の激化とともに、物流の効率化・合理化という要請に応えるための経営努力を一段とせまられる状況にあるといえます。

こうしたなか、当社グループは新中期経営計画「中計2007」の下、お客様にとっての最適物流創造企業であり続けるとともに、株主の皆様から評価されるバランスのとれた経営をめざしていく所存です。また、経営上の重要な情報は、常に適切なかたちでタイムリーに開示していきたいと考えています。

株主の皆様には、こうした当社の経営姿勢をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役

代表取締役社長	田村 和男
代表取締役専務取締役	埴山 二郎
代表取締役常務取締役	林 良孚
	大浦 俊夫
	笹尾 新一郎
取締役	杉本 弘美
	並木 克己
	垣見 玄悟
	白石 成
社外取締役（非常勤）	中澤 雍明

監査役

常任監査役（常勤）	永田 勝久
監査役（常勤）	木村 日出夫
社外監査役（非常勤）	村田 恒
	藤原 憲一
	中本 攻

執行役員

最高経営責任者	田村 和男
業務・情報・不動産部門統括経営執行責任者 兼 財務責任者	埴山 二郎
国内営業部門統括経営執行責任者	林 良孚
港運部門統括経営執行責任者	大浦 俊夫
総務・人事・リスク管理部門統括経営執行責任者 兼 コンプライアンス担当	笹尾 新一郎
上級執行役員 関東地域担当	杉本 弘美
上級執行役員 LIT/BPO事業推進担当	並木 克己
上級執行役員 国際営業担当	垣見 玄悟
上級執行役員 海外事業担当	白石 成
執行役員 不動産担当	関 和男
執行役員 九州地域担当	堀場 富志博
執行役員 中部地域担当	道瀬 英二
執行役員 関西地域担当	武隈 壮治
執行役員 人事担当	並木 健
執行役員 業務担当	碓 誠



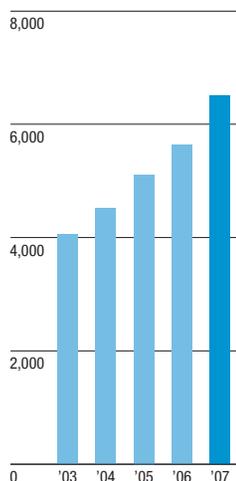
前列左から：田村和男、埴山二郎 後列左から：林良孚、大浦俊夫、笹尾新一郎

5年間の主な連結財務指標の推移

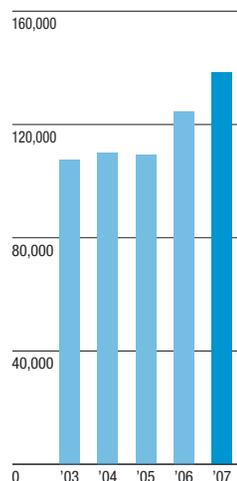
三井倉庫株式会社及び連結子会社
3月31日に終了した会計年度

	単位：百万円					単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2005	2004	2003	2007
会計年度：						
純売上高	¥102,036	¥ 98,843	¥ 93,638	¥ 90,007	¥ 88,021	\$ 864,345
営業利益	6,504	5,635	5,116	4,519	4,051	55,095
当期純利益	3,289	3,234	1,903	2,282	2,128	27,861
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	7,641	7,303	8,840	6,903	8,155	64,725
会計年度末：						
総資産	¥138,279	¥124,632	¥109,278	¥110,063	¥107,614	\$1,171,356
純資産	59,456	60,281	52,872	51,669	47,299	503,649
1株当たり指標(円、米ドル)：						
当期純利益(基本的)	¥ 23.92	¥ 22.91	¥ 13.36	¥ 16.23	¥ 15.12	\$ 0.20
純資産	429.32	432.23	379.06	370.53	339.19	3.64
支払配当金	8.00	7.50	7.00	6.00	6.00	0.07
比率：						
自己資本比率(%)	41.9	48.4	48.4	46.9	44.0	
自己資本利益率(%)	5.6	5.7	3.6	4.6	4.5	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	14.5	12.7	13.9	8.2	8.7	
株価収益率(倍)	32.6	29.9	30.2	23.0	15.7	
従業員数	3,126	3,047	2,981	2,859	2,773	
株主数	6,201	8,128	8,096	8,300	8,715	

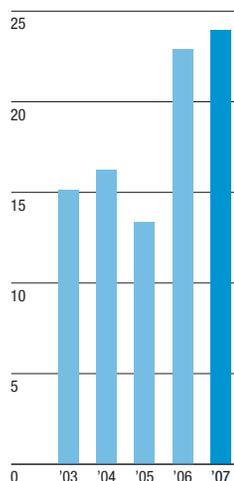
営業利益
(百万円)



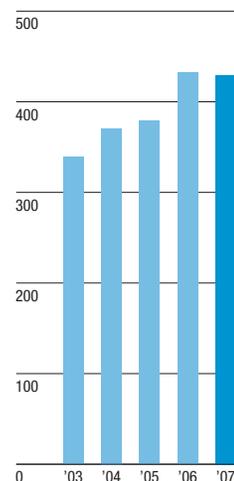
総資産
(百万円)



1株当たり当期純利益(基本的)
(円)



一株当たり純資産
(円)



経営者による財務状況の説明及び分析

業績

売上高

2007年3月期は、港湾運送業務が減収となった他は全般的に好調に推移し、売上高は前期に比べ、3,193百万円(3.2%)増収の102,036百万円となりました。国内の売上高は1,547百万円(1.8%)増収の86,043百万円、海外の売上高は1,963百万円(11.0%)増収の19,746百万円、消去額は317百万円増の3,753百万円となりました。

物流事業の売上高は、2,725百万円(3.0%)増収の94,238百万円となりました。不動産事業の売上高は460百万円(6.0%)減収の8,184百万円となりました。

役務等原価、販売費及び一般管理費

役務等原価は、売上高の増加に伴う作業直接費の増加や、固定資産の増加に伴う減価償却費の増加等により、前期に比べ2,252百万円(2.6%)増加の89,255百万円となりました。前期発生していた再開発事業の実施に伴う一時コストの負担が減少したことなどにより、売上高に対する役務等原価の比率は0.5ポイント減少して87.5%となりました。

販売費及び一般管理費は、前期より72百万円(1.2%)増加し、6,277百万円となりました。

営業利益

営業利益は、グループ全体でのコスト圧縮への取り組みにより、前期に比べ869百万円(15.4%)増益の6,504百万円となりました。

物流事業の営業利益は、一般物流業務の大幅な伸び等により、670百万円(15.5%)増益の4,982百万円となりました。不動産事業の営業利益は、固定資産税、修繕費等の負担減により、370百万円(8.9%)増益の4,539百万円となりました。

その他収益(費用)

その他費用は、前期の273百万円から490百万円(179.5%)増加し、763百万円となりました。

受取利息・配当金から支払利息を差し引いた純額は、前期の364百万円の費用に対し、当期は275百万円の費用となり、89百万円減少しました。これは、主に受取配当金の増加によります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期に比べ379百万円(7.1%)増益の5,741百万円となりました。税金等調整前当期純利益に対する法人税等の実効税率は、前期の38.4%から2.6ポイント上昇し、

日本の法定実効税率40.7%より0.3ポイント高い41.0%となりました。税負担率上昇の理由は、IT投資減税の適用期間が終了したことなどによるものです。

当期純利益は、前期より55百万円(1.7%)増益の3,289百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期の22.91円に対して1.01円増加し、23.92円となりました。

財政状態

資産及び純資産

当期末の総資産は、株式市況の低迷による投資有価証券の減少はありましたが、営業の拡大による売掛債権の増加や有形固定資産の増加により前期末比13,647百万円増加し、138,279百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加はありましたが、自社株買いやその他有価証券評価差額金の減少により、59,456百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、7,641百万円の収入となり、前期との比較では、法人税等支払額の減少により、前期を338百万円上回りました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、18,504百万円の支出(前期比7,703百万円支出増)となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う社債の発行や長期資金の借入れによる収入の増加、自己株式の取得による支出の増加等の結果、13,148百万円の収入(前期比10,208百万円収入増)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は、前期末より2,420百万円増の8,801百万円となりました。

連結貸借対照表

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 8,801	¥ 6,381	\$ 74,554
3ヶ月以上の定期預金	388	331	3,288
有価証券（注記3）		7	
受取債権：			
受取手形及び営業未収金	16,790	16,345	142,228
非連結子会社及び関連会社	81	75	689
その他	1,125	846	9,526
繰延税金資産（注記8）	768	756	6,505
その他の流動資産	2,097	1,750	17,767
貸倒引当金	(69)	(52)	(585)
流動資産合計	29,981	26,439	253,972
有形固定資産（注記4）：			
土地	22,102	12,497	187,224
建物及び構築物	119,970	115,323	1,016,268
機械装置及び運搬具	14,044	14,099	118,964
その他	7,144	7,095	60,514
建設仮勘定	3,506	3,263	29,703
合計	166,766	152,277	1,412,673
減価償却累計額	(90,035)	(87,992)	(762,689)
有形固定資産合計	76,731	64,285	649,984
投資その他の資産：			
投資有価証券（注記3及び4）	21,622	24,320	183,159
非連結子会社及び関連会社に対する投資	1,271	1,225	10,765
長期貸付金	279	246	2,364
無形固定資産（注記4）	4,934	4,871	41,792
前払年金費用（注記5）	462	339	3,911
繰延税金資産（注記8）	658	655	5,576
その他の資産	2,347	2,268	19,882
貸倒引当金	(6)	(16)	(49)
投資その他の資産合計	31,567	33,908	267,400
資産合計	¥ 138,279	¥ 124,632	\$ 1,171,356

連結財務諸表注記をご参照下さい。

負債および純資産の部

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
流動負債：			
支払債務：			
支払手形及び営業未払金	¥ 8,498	¥ 8,771	\$ 71,984
非連結子会社及び関連会社	332	340	2,812
その他	1,250	1,750	10,585
短期借入金（注記4）	754	2,747	6,385
1年内返済予定の長期借入金（注記4）	6,262	5,372	53,043
未払費用	2,526	2,164	21,399
未払法人税等	1,182	1,060	10,015
預り金	3,996	3,469	33,855
その他の流動負債	683	608	5,790
流動負債合計	25,483	26,281	215,868
固定負債：			
長期借入金（注記4）	43,384	25,142	367,506
退職給付引当金（注記5）	3,294	3,871	27,905
繰延税金負債（注記8）	4,405	5,323	37,308
その他の固定負債	2,257	2,196	19,120
固定負債合計	53,340	36,532	451,839
少数株主持分		1,538	
契約債務及び偶発債務（注記9、10及び11）			
純資産（注記6及び13）：			
資本金			
会社が発行する株式の総数－400,000,000株			
発行済株式数－2007年及び2006年139,415,013株	11,101	11,101	94,034
資本剰余金	5,563	5,563	47,125
利益剰余金	36,280	34,104	307,332
その他有価証券評価差額金	8,517	10,351	72,151
為替換算調整勘定	(639)	(824)	(5,416)
自己株式			
2007年4,518,079株及び2006年44,200株	(2,908)	(14)	(24,634)
合計	57,914	60,281	490,592
少数株主持分	1,542		13,057
合計	59,456	60,281	503,649
負債純資産合計	¥ 138,279	¥ 124,632	\$ 1,171,356

連結株主資本等変動計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度

単位：百万円

	発行済普通株式数	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	合計	少数株主持分	純資産合計
2005年4月1日残高	139,376,628	¥11,101	¥ 5,563	¥31,956	¥ 5,609	¥(1,347)	(10)	¥52,872	¥	¥52,872
当期純利益				3,234				3,234		3,234
配当金 (1株当たり7.5円)				(1,046)				(1,046)		(1,046)
役員賞与				(40)				(40)		(40)
自己株式の取得	(5,962)						(4)	(4)		(4)
自己株式の処分	147									
その他有価証券評価差額金の増加額 (純額)					4,742			4,742		4,742
為替換算調整勘定の増減額 (純額)						523		523		523
2006年4月1日残高	139,370,813	11,101	5,563	34,104	10,351	(824)	(14)	60,281		¥60,281
2006年3月31日現在組替後残高 (注記2. j)									1,538	1,538
当期純利益				3,289				3,289		3,289
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加額				42				42		42
配当金 (1株当たり8.0円)				(1,115)				(1,115)		(1,115)
役員賞与				(40)				(40)		(40)
自己株式の取得	(4,473,879)						(2,894)	(2,894)		(2,894)
当期中の変動額 (純額)					(1,834)	185		(1,649)	4	(1,645)
2007年3月31日残高	134,896,934	¥11,101	¥ 5,563	¥36,280	¥ 8,517	¥ (639)	¥(2,908)	¥57,914	¥ 1,542	¥59,456

単位：千米ドル (注記1)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	自己株式	合計	少数株主持分	純資産合計
2006年4月1日残高	\$94,034	\$47,125	\$288,897	\$87,681	\$(6,985)	(115)	\$510,637		\$510,637
2006年3月31日現在組替後残高 (注記2. j)								13,033	13,033
当期純利益			27,861				27,861		27,861
連結子会社増加に伴う利益剰余金増加額			358				358		358
配当金 (1株当たり0.07ドル)			(9,445)				(9,445)		(9,445)
役員賞与			(339)				(339)		(339)
自己株式の取得						(24,519)	(24,519)		(24,519)
当期中の変動額 (純額)				(15,530)	1,569		(13,961)	24	(13,937)
2007年3月31日残高	\$94,034	\$47,125	\$307,332	\$72,151	\$(5,416)	\$(24,634)	\$490,592	\$13,057	\$503,649

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結キャッシュ・フロー計算書

三井倉庫株式会社及び連結子会社
2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2007	2006	2007
営業活動：			
税金等調整前当期純利益	¥ 5,741	¥ 5,362	\$ 48,633
調整：			
法人税等支払額	(1,842)	(2,387)	(15,605)
減価償却費	5,342	4,862	45,256
有形固定資産売却損（純額）	(311)	(15)	(2,634)
投資有価証券売却損（純額）	(491)	(316)	(4,159)
有形固定資産除却損	145	197	1,230
無形固定資産除却損	43	12	370
退職給付引当金戻入益		(252)	
資産及び負債増減：			
貸倒引当金の増加額	6	33	49
退職給付・役員退職慰労引当金の減少額	(781)	(445)	(6,620)
売上債権の増減額	(263)	(735)	(2,229)
仕入債務の増加又は減少額	(427)	522	(3,620)
その他（純額）	479	465	4,054
調整額合計	1,900	1,941	16,092
営業活動によるキャッシュ・フロー（純額）	7,641	7,303	64,725
投資活動：			
有形固定資産の取得による支出	(18,125)	(9,354)	(153,538)
有形固定資産の売却による収入	591	42	5,004
無形固定資産の取得による支出	(817)	(773)	(6,916)
投資有価証券の取得による支出	(823)	(1,108)	(6,973)
投資有価証券の売却による収入	913	481	7,737
貸付金の回収による収入	150	44	1,271
その他（純額）	(393)	(133)	(3,331)
投資活動によるキャッシュ・フロー（純額）	(18,504)	(10,801)	(156,746)
財務活動：			
短期借入金の増減額（純額）	(1,962)	1,340	(16,617)
長期借入れによる収入	24,500	8,000	207,539
長期借入金の返済による支出	(5,372)	(5,364)	(45,503)
配当金の支払額	(1,115)	(1,046)	(9,445)
自己株式の取得による支出	(2,894)	(4)	(24,519)
その他（純額）	(9)	14	(78)
財務活動によるキャッシュ・フロー（純額）	13,148	2,940	111,377
現金及び現金同等物に係る換算差額	110	213	936
現金及び現金同等物の増加又は(減少額)	2,395	(345)	20,292
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	11	212
現金及び現金同等物の期首残高	6,381	6,715	54,050
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 8,801	¥ 6,381	\$ 74,554

連結財務諸表注記をご参照下さい。

連結財務諸表注記

三井倉庫株式会社及び連結子会社

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度

1. 連結財務諸表の表示基準

添付の連結財務諸表は、日本の証券取引法及び関連する会計規則に基づき、また、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成されており、国際財務報告基準の適用及び開示要件とは一部異なっております。

2005年12月27日、日本の企業会計基準委員会(ASBJ)は、2006年5月1日以降に終了する会計年度から適用される株主資本等変動計算書に関する新たな会計基準を公表しました。これにより、これまで国際的な会計慣行に沿って任意で作成されていた連結株主資本計算書を日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づき作成することが義務づけられるようになり、当連結会計年度においてはその名称が「連結株主資本等変動計算書」と改められています。

また、この連結財務諸表の作成に当たり、海外の読者にとっ

てより読みやすいものとなるよう、国内で公表された財務諸表に一部組替と調整を行っております。

この連結財務諸表は、三井倉庫株式会社(以下「当社」)が設立され、営業活動を行なっている国の通貨である日本円で表示しております。円貨金額の米ドルへの換算は海外の読者の便宜を図るためにのみ表示しており、2007年3月31日現在の実勢為替相場1米ドル=118.05円の換算レートを用いて換算しております。これらの米ドル表示額は、円貨金額が実際の米ドルにこの為替換算レート又はその他の為替換算レートで換算できるということを意味するものではありません。

尚、2007年3月期の連結財務諸表に使われた組替に合わせ2006年3月期の連結財務諸表も一部組替を行っております。

2. 重要な会計方針の概要

a. 連結方針

2007年及び2006年3月31日現在の連結財務諸表には当社及び51社の連結子会社(以下「当社グループ」)を含めております。

支配力又は影響力の概念に基づき、当社が直接的・間接的に支配力を行使することができる会社はすべて連結しており、また、当社グループが重要な影響を与えることができる会社は持分法適用会社としております。

当連結会計年度においては当社の関連会社5社に対する投資が持分法により会計処理されております。

非連結子会社及び残りの関連会社に対する投資は原価法で評価しておりますが、こうした会社に対する投資に持分法を適用したとしても、添付の連結財務諸表に重大な影響を及ぼすものではありません。

取得した子会社の取得時の投資勘定が当該会社の純資産公正価値を超過している額は僅少のため、発生時に損益として処理しております。

当社グループ間の重要な残高及び取引は、連結時にすべて消去されております。また、当社グループ間での取引により生じた資産に含まれる重要な未実現利益も全額消去されております。

b. 現金同等物

現金同等物とは、容易に換金することができ、かつ、価格変動リスクの少ない短期投資のことであります。現金同等物には、取得日から3か月以内に満期日が到来する定期預金や譲渡性預金証書が含まれております。

c. 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、経営者の保有目的により、「その他有価証券」に分類及び計上され、未実現損益を反映させた公正価値により評価され、税効果考慮後の評価差額は資本の部に独立項目として表示しております。

時価のないその他の有価証券は、移動平均法による原価法によっております。公正価値が一時的ではない下落を示した投資有価証券につきましては、損失として計上することで換金価値まで減損しております。

d. 貸倒引当金

貸倒引当金は、過去の貸倒実績率及び個別回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

e. 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しております。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却は主として定率法で計算されております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物及び在外連結子会社のすべての有形固定資産については定額法を採用しております。尚、主な耐用年数は、建物が3年から50年、機械装置が2年から15年であります。

f. 長期性資産

当社グループは、資産又は資産グループの帳簿価額が回復し得ないことを示す事象或いは状況の変化が生じた場合にはいつでも、その長期性資産の減損の有無を検討しております。減損損失は、当該資産又は資産グループの帳簿価額が、その資産又は資産グループの継続的な使用と最終的な処分の結果として見積もられる割引前キャッシュ・フローを上回っている場合に認識されます。減損損失は、資産の帳簿価額がその当該資産の回収可能価額、すなわち当該資産の継続的な使用と最終的な処分からの割引キャッシュ・フローと当該資産の正味売却価額のいずれか高い方の金額を超える額として測定されております。

g. 無形固定資産

無形固定資産は、減価償却累計額控除後の原価で計上されており、ソフトウェアに関しては、主として5年間の定額法を採用しております。

h. 社債発行費

社債発行費は、発行時に全額費用処理されております。

i. 退職金及び年金制度

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型年金制度と非積立型退職金制度を採用しております。当社はまた、確定拠出型年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職金制度を採用しております。一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

当社グループは、退職給付引当金を決算日における退職給付

債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

2005年4月1日以前の従業員退職給付会計基準では、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を超過する或いは退職給付水準が引下げられることにより年金資産が予測退職給付債務を超えた場合の年金資産超過分を利益として認識することが禁止されておりました。

この会計基準が2005年3月に改正され、当該超過分を利益として認識することが認められるようになりました。この改正会計基準に従い、当社は、年金資産の実際運用収益が期待運用収益を超過すること及び退職給付水準が引下げられることによる年金資産の超過分を認識しております。2005年4月1日現在、当該超過額は、数理計算上の差異及び過去勤務債務として認識されており、2006年3月31日に終了する連結会計年度から13年で償却されます。

j. 純資産の部の表示

2005年12月9日、ASBJは貸借対照表の純資産の部の表示に関する新会計基準を公表しました。この会計基準により、これまで負債の部に表記されていた科目が、純資産の部の表記されるようになり、こうした科目には、新株予約権、少数株主持分、ヘッジ会計適用デリバティブ取引に係る繰延損益が含まれます。この基準は2006年5月1日以降に終了する連結会計年度より適用されます。2007年3月31日現在の連結貸借対照表は、この新会計基準に沿って表示されております。

k. リース取引

リース取引は主にオペレーティング・リース取引として会計処理しております。日本のリース会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転するとみなされるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは「資産計上」した場合の情報を借主の連結財務諸表に注記することでオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

l. 法人税等

法人税の引当は連結損益計算書に含まれる税引前利益に基づいて算出されております。資産負債法を用いることで、帳簿価額と税務上の資産負債との間の一時差異の結果予想される将来の税金への関連性を繰延税金資産及び負債として認識しております。繰延税金は、当該一時差異に現在適用されている税法に基づいて測定されております。

m. 利益処分

利益処分は株主の承認を得た上で次年度の財務諸表に反映されます。

n. 外貨建取引

すべての外貨建短期／長期金銭債権債務は、決算日の為替相場場で円貨に換算しております。連結損益計算書において、この換算により生じた為替差損益は、先物為替予約によりヘッジされている場合を除き、損益として認識しております。

o. 外貨建財務諸表

在外連結子会社の貸借対照表科目は、取引発生時の為替相場場で換算されている株主資本を除き、決算日の為替相場場を用いて円貨換算しております。

この換算により生じる差額は「為替換算調整勘定」として資本

の部の独立項目として表示しております。在外連結子会社の収益及び費用は期中平均為替相場により円貨換算しております。

p. デリバティブ及びヘッジ活動

当社グループは、金利の変動による影響を抑える目的で、金利スワップ等の金融派生商品(デリバティブ取引)を利用しております。当社グループは、トレーディング目的又は投機目的のデリバティブ取引は行なっておりません。

デリバティブ取引は、以下のように分類及び会計処理されております。

- (a) すべてのデリバティブ取引は、資産又は負債のいずれかとして認識され、公正価値で評価され、デリバティブ取引による損益は、連結損益計算書に計上されております。
- (b) ヘッジ目的のデリバティブ取引に関しては、ヘッジ対象とヘッジ手段に高い関連性及び有効性があることでヘッジ会計要件を満たしている場合、デリバティブ取引における損益はヘッジ取引の満期まで繰り延べられます。

ヘッジ会計が適用される特例処理基準を満たす金利スワップは、市場価値で再測定するのではなく、スワップ契約に基づく差額損益を利息費用又は利息収益に含めて計上しております。

q. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株主に帰属する当期純利益を加重平均発行済普通株式数で除することにより算出されております。

添付の連結損益計算書に示されている1株当たりの配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各会計年度に適用された配当金であります。

r. 新会計基準の公表

リース会計

2007年3月30日、ASBJは、1993年6月17日に公表されたリース取引に関する現行の会計基準を改正した「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)を公表しました。

現行の会計基準では、リース物件の所有権が借主に移転するとみなされるファイナンス・リースは資産として処理されますが、それ以外のファイナンス・リースは「資産計上」した場合の情報を借主の連結財務諸表に注記することでオペレーティング・リース取引として会計処理することが認められております。

一方、改正された会計基準では、すべてのファイナンス・リース取引を資産として処理することが義務づけられます。リース取引に関する改正会計基準は2008年4月1日以降に始まる連結会計年度より適用されますが、2007年4月1日以降に始まる連結会計年度より前倒しで採用することが認められております。

連結財務諸表に関して在外子会社に適用される会計方針の統一

日本のGAAPのもとでは、企業は、現在、明らかに不適切である場合を除き、各々の管轄区域において一般的に認められている会計原則に従って作成された在外子会社の財務諸表を連結手続に使うことができます。2006年5月17日、ASBJは、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。この新たに公表された実務対応報告はその取扱いを次のように規定しております。

- (1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会

計処理の原則及び手続は、原則として統一しなければならない。

- (2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、当面の間、それらを連結決算手続上利用することができる。
- (3) ただし、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなければならない。

- 1) のれんの償却
- 2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- 3) 研究開発費の支出時費用処理
- 4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- 5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及的修正
- 6) 少数株主損益の会計処理

この報告は2008年4月1日以降に始まる連結会計年度より適用されますが、前倒しで採用することが認められております。

3. 有価証券及び投資有価証券

2007年及び2006年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2007	2006	2007
流動資産：公社債	¥	¥ 7	\$
固定資産：			
市場性のある株式	¥ 21,578	¥ 24,187	\$ 182,788
公社債	44	44	371
投資信託投資その他		89	
合計	¥ 21,622	¥ 24,320	\$ 183,159

2007年及び2006年3月31日現在の有価証券及び投資有価証券の帳簿価額及び公正価値総額は以下のとおりであります。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2007年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 4,677	¥ 14,440	¥ (69)	¥ 19,048
負債証券	44			44
2006年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 3,972	¥ 17,422	¥ (3)	¥ 21,391
負債証券	53		(2)	51
その他	42	47		89
	単位：千米ドル			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価値
2007年3月31日現在				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 39,621	\$ 122,321	\$ (584)	\$ 161,358
負債証券	374			374

2007年及び2006年3月31日の時点で公正価値を容易に決定することができない売却可能有価証券は、主に持分証券であり、こうした持分証券の帳簿価額は、それぞれ2,530百万円(21,430千米ドル)及び2,795百万円であります。

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度における売却可能有価証券の売却収入は、それぞれ913百万円(7,737千米ドル)及び481百万円であります。また、移動平均法で算出されたこれ

らの売却による売却益及び売却損は、2007年3月31日終了連結会計年度においては、それぞれ496百万円(4,205千米ドル)及び5百万円(46千米ドル)であり、2006年3月31日終了連結会計年度においては、売却益が331百万円及び売却損が無しであります。

2007年3月31日現在の売却可能有価証券の契約上の満期日ごとの帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
	1年以内	¥ 9
1年超5年以内	35	296
5年超10年以内		
合計	¥ 44	\$ 373

4. 短期借入金及び長期借入金債務

短期借入金は、銀行及び保険会社からの借入金で構成されております。2007年及び2006年3月31日現在の短期借入金に適用されている年利率は、それぞれ0.50%から8.00%及び0.44%か

ら7.25%であります。

2007年及び2006年3月31日現在の長期借入金債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2007	2006	2007
2010年満期0.8%無担保普通社債	¥ 5,000	¥ 5,000	\$ 42,355
2012年満期1.53%無担保普通社債	5,000		42,355
2011年満期1.38%無担保普通社債	3,000		25,413
小計	13,000	5,000	110,123
銀行及びその他金融機関からの借入金			
返済期限：2020年まで 利率：2007年：0.40%から6.25%/2006年：0.05%から6.25%			
担保付	5,876	11,040	49,775
無担保	30,770	14,474	260,651
合計	49,646	30,514	420,549
控除：1年以内返済予定額	(6,262)	(5,372)	(53,043)
1年以内返済予定額控除後の長期債務	¥ 43,384	¥ 25,142	\$ 367,506

2007年3月31日現在の長期借入金債務の年度別返済額は以下のとおりであります。

3月31日に終了する連結会計年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
2008	¥ 6,262	\$ 53,043
2009	7,366	62,399
2010	11,695	99,068
2011	8,546	72,388
2012	12,509	105,967
2013以降	3,268	27,684
合計	¥ 49,646	\$ 420,549

2007年3月31日現在、上記担保付長期債務の担保に供している資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
建物及び構築物－		
減価償却累計額控除後	¥ 15,315	\$ 129,730
機械装置及び運搬具－		
減価償却累計額控除後	14	116
土地	1,481	12,547
無形固定資産	16	139
投資有価証券	2,051	17,377
合計	¥ 18,877	\$ 159,909

5. 退職金及び年金制度

当社及び一部の連結子会社は、従業員に対する退職給付制度を設けております。

当社及び一部の国内連結子会社は、従業員のために非拠出型年金制度と非積立型退職金制度を採用しております。当社はまた、確定拠出型年金制度も導入しております。その他の国内連結子会社は、非積立型退職金制度を採用しております。一部の在外連結

子会社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

注記2.iに記載されておりますように、当社は、超過年金資産を数理計算上の差異及び過去勤務債務として認識しており、これは2006年3月31日に終了する連結会計年度から13年で償却されます。

2007年及び2006年3月31日現在の従業員の退職給付債務の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2007	2006	2007
予想給付債務	¥ 9,315	¥ 9,614	\$ 78,903
年金資産の公正価値	(11,454)	(11,083)	(97,024)
未認識過去勤務債務	669	731	5,670
未認識数理計算上の差異	4,302	4,270	36,445
退職給付債務（純額）	2,832	3,532	23,994
前払年金費用	462	339	3,911
従業員退職給付引当金	¥ 3,294	¥ 3,871	\$ 27,905

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の期間退職給付費用（純額）の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2007	2006	2007
勤務費用	¥ 450	¥ 450	\$ 3,815
利息費用	143	150	1,215
年金資産の期待運用収益	(36)	(28)	(305)
数理計算上の差異の費用処理額	(325)	(45)	(2,758)
過去勤務債務の費用処理額	(36)	(61)	(305)
その他	90	98	758
期間退職給付費用（純額）	¥ 286	¥ 564	\$ 2,420

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度にある「その他」には、確定拠出型年金の掛金86百万円(726千米ドル)及び37百万円それぞれが含まれ、2006年3月31日終了会計年度の「その他」には早期退職費用の24百万円が含まれております。

上記に記載されております費用に加えて、当社は2006年3月31日終了連結会計年度に252百万円の退職給付引当金戻入益を記録しております。

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度において退職給付の算定に使用した前提は以下のとおりであります。

	2007	2006
割引率	2.0%	2.0%
年金資産の期待運用収益率	2.0%	2.0%
過去勤務債務の額の処理年数	13年	13年
数理計算上の差異の処理年数	13年	13年

6. 純資産

2006年5月1日以降、日本企業を対象に日本の新しい会社法「以下「会社法」」が施行されました。この会社法は、日本の商法（以下「商法」）にさまざまな改訂を加えることで改正や差換えがなされ、その大部分が2006年5月1日以降に発生する事象又は取引並びに2006年5月1日以降に終了する会計年度に適用されます。財務及び会計に影響を及ぼす会社法の主な変更点は以下のとおりであります。

(a) 配当

会社法により、会社は株主総会の決議に基づく期末配当金に加えて会計年度中に任意に配当を行なうことができるようになります。また、(1) 取締役会を有し、(2) 独立監査人を有し、(3) 監査役会を有し、(4) 取締役の任期を2年ではなく1年とする旨を定款に規定している、といった一定の基準を満たす会社では、定款に定めることにより取締役会の決議にて会計年度中に任意に配当（現物配当を除く）を宣言することができ、当社はこうした基準すべてを満たしております。

会社法では、一定の制限及び追加要件に従うことを条件として、会社が株主に現物配当（現金以外の資産）をすることが認められています。会社が定款に規定するならば、中間配当も取締役会による決議を経て年に1度、支払うことができます。また、会社法では、配当又は自己株式購入に使用することのできる金額に一定の制限を設けています。この制限が株主に対する分配可能額と定義されますが、配当後の純資産の額は300万円以上を維持する必要があります。

(b) 資本金、準備金と剰余金の増減及び振替

会社法は、利益準備金と資本準備金の総額が普通株式の25%に達するまで配当金の10%を利益準備金又は資本準備金として積み立てることを義務づけており、資本準備金及び利益準備金の全額を維持しておくことに制限を設けてはおりません。会社法は、株主の決議を経ての一定の条件のもと、資本金、利益準備金、資本準備金、その他資本剰余金、利益剰余金を勘定間で振替えることを認めております。

(c) 自己株式及び自己新株予約権

会社法は、取締役会の決議により、会社が自己株式を購入したり売却処分することも認めております。自己株式は、一定の計算方法で算出される株主への分配可能額を超えての購入はできません。

会社法により、これまで負債の部に表示されていた自己新株予約権が純資産の部に独立項目として表示されます。

また、会社法は、自己新株予約権と自己株式の両方を購入することも認めており、この自己新株予約権は、純資産の部に独立項目として表示されるか或いは新株予約権から直接控除されます。

7. その他損益

2007年及び2006年終了連結会計年度におけるその他損益(純額)の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2007	2006	2007
ソフトウェア除却損	¥ (42)	¥ (12)	\$ (352)
退職給付引当金戻入額 (注記5)		252	
持分法による投資利益	60	62	511
租税公課	(154)	(76)	(1,301)
その他	(270)	(94)	(2,298)
その他損益 (純額)	¥ (406)	¥ 132	\$ (3,440)

8. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の国税及び地方税が課されており、これらを合計した法定実行税率は2007年及び2006年終了連結会計年度においてそれぞれ約40.7%であります。

2007年及び2006年3月31日現在の繰延税金資産及び負債の原因となる主な一時差異及び繰越欠損金の税効果の内訳は以下のとおりであります。

	単位：百万円		単位： 千米ドル
	2007	2006	2007
繰延税金資産：			
退職給付引当金	¥ 3,416	¥ 3,693	\$ 28,941
未払賞与	569	561	4,820
有形固定資産	642	659	5,439
繰越欠損金	358	342	3,032
ゴルフ会員権	214	216	1,816
役員退職給付引当金		201	
その他	744	562	6,302
評価性引当額	(416)	(398)	(3,529)
合計	5,527	5,836	46,821
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	(5,849)	(7,108)	(49,548)
退職給付信託設定益	(1,699)	(1,661)	(14,391)
有形固定資産	(816)	(871)	(6,911)
その他	(147)	(111)	(1,245)
合計	(8,511)	(9,751)	(72,095)
繰延税金負債の純額	¥ (2,984)	¥ (3,915)	\$ (25,274)

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の法定実効税率と添付の連結損益計算書における法人税等の負担率との調

整は以下のとおりであります。

	2007	2006
法定実効税率	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.8	1.1
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	(1.5)	(1.3)
住民税均等割	0.8	0.8
IT投資促進減税による税額控除		(1.5)
在外連結子会社の税率差異	0.2	(2.5)
その他 (純額)		1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0%	38.4%

2007年3月31日現在、一部の子会社は総額約1,367百万円(11,581千米ドル)の繰越欠損金を有しており、今後数年間に、こうした子会社の課税所得で相殺されるようになっております。この繰越欠損金が使われない場合、以下のように満期を迎えることになっております。

3月31日に終了する連結会計年度	単位： 百万円	単位： 千米ドル
2009	¥ 24	\$ 204
2010	22	190
2011	556	4,711
2012以降	765	6,476
合計	¥ 1,367	\$ 11,581

9. リース

当社グループは借手として一部の構築物、コンピュータ装置、機械等の資産をリースしております。

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度のリース費用の総額は、それぞれ6,949百万円(58,867千ドル)及び6,761百万円であり、これにはファイナンス・リース契約に基づくリース料それぞれ

285百万円(2,416千ドル)及び294百万円が含まれております。

また、2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引を資産として処理した場合のリース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、未経過リース料期末残高相当額、減価償却費相当額の見積情報は以下のとおりであります。

	2007年3月31日現在				2006年3月31日現在				2007年3月31日現在			
	単位：百万円				単位：百万円				単位：千ドル			
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計
取得価額相当額	¥ 249	¥ 272	¥ 1,124	¥ 1,645	¥ 249	¥ 329	¥ 1,080	¥ 1,658	\$ 2,109	\$ 2,305	\$ 9,520	\$ 13,934
減価償却累計相当額	(172)	(116)	(554)	(842)	(165)	(224)	(490)	(879)	(1,459)	(982)	(4,692)	(7,133)
期末残高相当額	¥ 77	¥ 156	¥ 570	¥ 803	¥ 84	¥ 105	¥ 590	¥ 779	\$ 650	\$ 1,323	\$ 4,828	\$ 6,801

上記取得価額相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

未経過リース料期末残高相当額：

	単位：百万円		単位：千ドル
	2007	2006	2007
1年内	¥ 259	¥ 248	\$ 2,197
1年超	544	531	4,604
合計	¥ 803	¥ 779	\$ 6,801

上記未経過リース料期末残高相当額には関連する支払利息相当額が含まれております。

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度のファイナンス・リース取引に関する減価償却費相当額は添付の連結損益計算書には反映されておりませんが、定額法によって算出した減価償却費相当額はそれぞれ285百万円(2,416千ドル)及び294百万円となっております。

2007年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る借手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千ドル
1年内	¥ 808	\$ 6,849
1年超	1,085	9,188
合計	¥ 1,893	\$ 16,037

また、当社グループは貸手として一部の構築物、事務所スペース等の資産をリースしております。

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の総リース収入は、それぞれ7,952百万円(67,365千ドル)及び7,497百万円となっております。

2007年3月31日現在の解約不能オペレーティング・リース取引に係る貸手側の未経過リース料は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千ドル
1年内	¥ 167	\$ 1,415
1年超	890	7,541
合計	¥ 1,057	\$ 8,956

10. デリバティブ取引

当社グループは、一部債務の金利変動による影響を抑える目的で、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引はすべて事業に組み込まれている金利変動の影響をヘッジするためのものです。このため、こうしたデリバティブ取引の金利リスクはヘッジされた資産又は債務の価値における逆の動きによって基本的に相殺されます。

デリバティブ取引先が主要な国際的金融機関に限られていることから、当社グループは信用リスクより発生する損失を予想しておりません。

尚、2007年及び2006年3月31日現在の当社グループが利用するデリバティブ取引の公正価値は、ヘッジ会計がこの取引すべてに適用されているため、開示しておりません。

11. 偶発債務

2007年3月31日現在の当社グループの偶発債務は以下のとおりであります。

	単位：百万円	単位：千ドル
借入保証金	¥ 5,173	\$ 43,818
受取手形裏書譲渡額	26	222

12.1 株当たり利益

2007年及び2006年終了連結会計年度の基本的1株当たり当期純利益は以下のとおりであります。

2007年3月31日終了連結会計年度
EPS（基本的）：

	単位： 百万円	単位：千株	単位：円	単位： 米ドル
当期純利益		加重平均 株式数		EPS
当期純利益	¥ 3,289			
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 3,289	137,505	¥ 23.92	\$ 0.20

2006年3月31日終了連結会計年度
EPS（基本的）：

	単位： 百万円	単位：千株	単位：円	単位： 米ドル
当期純利益		加重平均 株式数		EPS
当期純利益	¥ 3,234			
役員賞与	(40)			
普通株主に帰属する当期純利益	¥ 3,194	139,374	¥ 22.91	

13. 後発事象

a. 利益処分

2007年3月31日現在の利益処分については2007年5月10日に開催された取締役会で以下のように承認されております。

	単位： 百万円	単位： 千米ドル
期末配当金 (1株当たり4円 (0.03ドル))	¥ 540	\$ 4,571

14. セグメント情報

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の事業の種類別セグメント、所在地別セグメント及び海外売上高に関する情報は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント情報

a. 売上高及び営業損益：

	単位：百万円			
	2007			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 94,083	¥ 7,953	¥	¥ 102,036
セグメント間の内部売上高又は 振替高	155	231	(386)	
売上高合計	94,238	8,184	(386)	102,036
営業費用	89,256	3,645	2,631	95,532
営業利益	¥ 4,982	¥ 4,539	¥ (3,017)	¥ 6,504

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：百万円			
	2007			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	¥ 85,217	¥ 21,999	¥ 31,063	¥ 138,279
減価償却費	3,452	1,727	163	5,342
資本的支出	16,056	2,217	22	18,295

a. 売上高及び営業損益：

	単位：千米ドル			
	2007			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 796,980	\$ 67,365	\$	\$ 864,345
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,312	1,957	(3,269)	
売上高合計	798,292	69,322	(3,269)	864,345
営業費用	756,085	30,875	22,290	809,250
営業利益	\$ 42,207	\$ 38,447	\$ (25,559)	\$ 55,095

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：千米ドル			
	2007			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	\$ 721,873	\$ 186,352	\$ 263,131	\$ 1,171,356
減価償却費	29,247	14,629	1,380	45,256
資本的支出	136,011	18,782	180	154,973

a. 売上高及び営業損益：

	単位：百万円			
	2006			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 91,346	¥ 7,497	¥	¥ 98,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	167	227	(394)	
売上高合計	91,513	7,724	(394)	98,843
営業費用	87,201	3,555	2,452	93,208
営業利益	¥ 4,312	¥ 4,169	¥ (2,846)	¥ 5,635

b. 資産、減価償却費及び資本的支出：

	単位：百万円			
	2006			
	物流事業	不動産事業	消去 又は全社	連結
資産	¥ 71,173	¥ 21,573	¥ 31,886	¥ 124,632
減価償却費	3,143	1,543	176	4,862
資本的支出	7,297	2,843	7	10,147

- 注： 1. 「物流事業」は主に倉庫、港湾運送、陸上運送及び国際運送取扱などの各業務であります。
2. 「不動産」は主に不動産賃貸業務であります。
3. 2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ3,017百万円(25,559千米ドル)及び2,846百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
4. 2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ31,065百万円(263,151千米ドル)及び31,885百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(2) 所在地別セグメント情報

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度における当社及び連結子会社の所在地別セグメント情報を要約すると以下のとおりになります。

	単位：百万円			
	2007			
	日本	その他の 地域	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 84,562	¥ 17,474	¥	¥ 102,036
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,481	2,272	(3,753)	
売上高合計	86,043	19,746	(3,753)	102,036
営業費用	77,416	18,852	(736)	95,532
営業利益	¥ 8,627	¥ 894	¥ (3,017)	¥ 6,504
資産合計	¥ 99,845	¥ 11,632	¥ 26,802	¥ 138,279

	単位：千米ドル			
	2007			
	日本	その他の 地域	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$ 716,327	\$ 148,018	\$	\$ 864,345
セグメント間の内部売上高又は 振替高	12,541	19,252	(31,793)	
売上高合計	728,868	167,270	(31,793)	864,345
営業費用	655,787	159,697	(6,234)	809,250
営業利益	\$ 73,081	\$ 7,573	\$ (25,559)	\$ 55,095
資産合計	\$ 845,785	\$ 98,534	\$ 227,037	\$ 1,171,356

	単位：百万円			
	2006			
	日本	その他の 地域	消去 又は全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥ 83,036	¥ 15,807	¥	¥ 98,843
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,460	1,976	(3,436)	
売上高合計	84,496	17,783	(3,436)	98,843
営業費用	76,840	16,958	(590)	93,208
営業利益	¥ 7,656	¥ 825	¥ (2,846)	¥ 5,635
資産合計	¥ 86,164	¥ 10,519	¥ 27,949	¥ 124,632

- 注： 1. 「その他の地域」は主に米国、シンガポール、マレーシア、香港及び欧州であります。
2. 2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の「営業費用」のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ3,017百万円(25,559千米ドル)及び2,846百万円であり、当社の管理部門に係る費用であります。
3. 2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の「資産」のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ31,065百万円(263,151千米ドル)及び31,885百万円であり、その主なものは、当社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。

(3) 海外売上高

2007年及び2006年3月31日終了連結会計年度の海外売上高は、それぞれ17,474百万円(148,018千米ドル)及び15,807百万円であります。

和文アニュアルレポートの作成と監査の位置付けについて

当社は、海外読者の便宜のために当社の事業概況及び連結財務諸表を含む財務内容を中心としたアニュアルレポートを英文で作成し、皆様に提供しておりますが、アニュアルレポートの開示上の公平性及び充実化の観点から、英文アニュアルレポートを和訳した和文アニュアルレポートも作成し、皆様に提供することとしました。

当社は、英文アニュアルレポートと和文アニュアルレポートとで内容上の重要な相違が生じないように配慮して和文アニュアルレポートを作成しております。なお、和文アニュアルレポート所収の当社連結財務諸表につきましては、英文アニュアルレポート所収の海外読者の便宜のため組み替えた監査済み英文連結財務諸表の和訳を掲載しており、和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は監査法人トーマツの監査の対象とはなっておりません。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関しては、経営上の最も重要な課題の一つとして企業の社会的使命を十分に認識し、株主の利益を損なうことがないよう取締役、監査役、執行役員、従業員一同、忠実にその職務を果たしています。当社は、取締役会、常務協議会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、監査役会、報酬委員会を設け、意思決定、業務執行及び監督を分担しております。

内部統制システムの整備及び会計監査の状況

当社は、2004年4月1日に執行役員制度を導入し、経営の監督と執行を分離し、取締役による執行の監督機能を一層強化しています。

さらに、責任と権限に応じて、2006年4月1日に執行役員を上級執行役員と執行役員に分離しました。

監査役による業務監査、リスク管理部による内部監査

会計監査人による会計監査を相互に連携しながら進めているほか、社外の専門家に事前相談し、その意見を踏まえた意思決定を行っています。具体的には、法律に関しては専門分野が異なる複数の弁護士を顧問とし、会計・税務に関しても事前に会計監査人、あるいは複数の顧問税理士と十分に意見交換をしています。

事務処理に関しては、標準業務フローを整備し、事務処理効

率・品質の向上に努めるほか、社内情報システムを整備して決裁者の権限認証、ダブルチェック、アクセス記録の保存等情報システムを活用した内部統制を行っています。

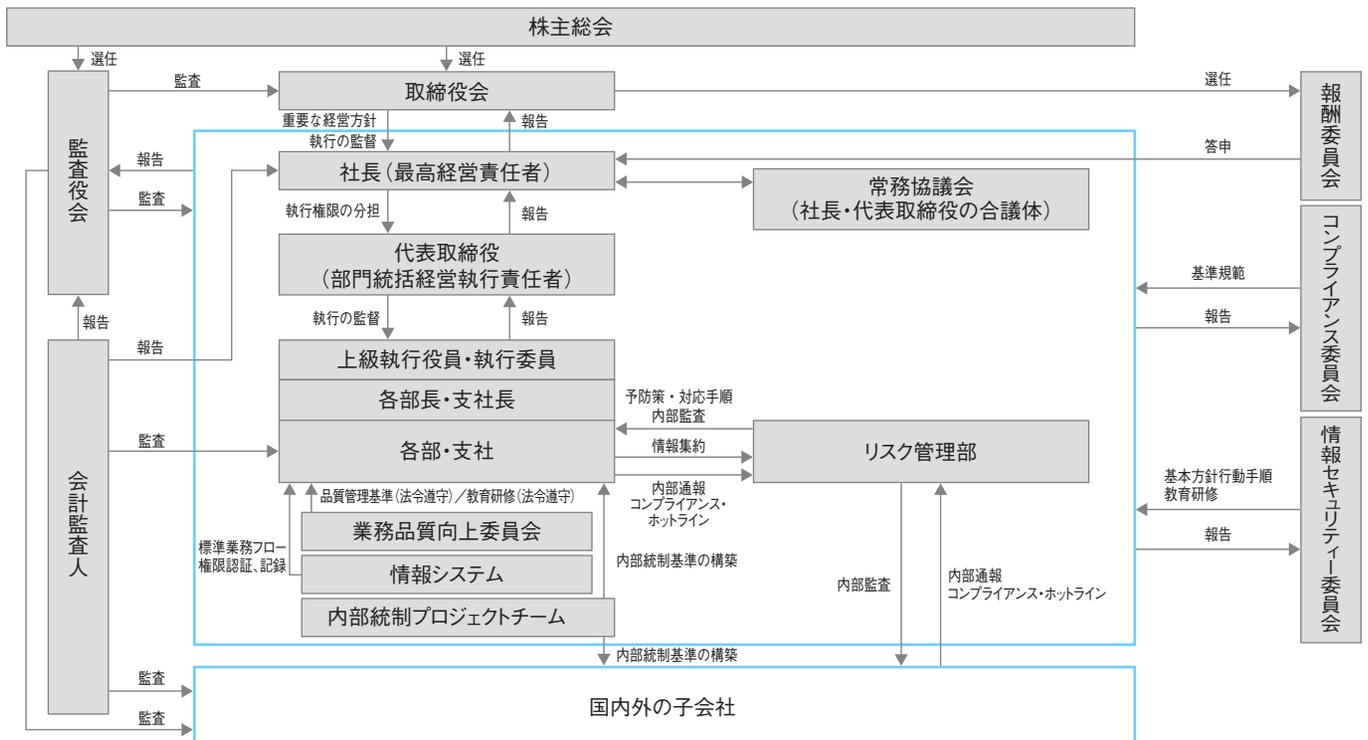
リスク管理体制の整備及び内部監査の状況

リスク管理部は、リスク管理担当執行役員の監督の下、企業リスクの発生予防、万一発生した場合に備えた対応マニュアルの整備・更新のほか、内部監査を行い、企業リスクの軽減に努めています。

具体的には、事前にリストアップされた企業リスクの中から、優先順位の高いリスクを対象に、リスク管理部が中心となって、関連する各執行部門と共同して対応マニュアルの整備、予防策の実施状況の検証を行い、その結果を全社で共有すると同時に、常に見直しを行っています。

2006年4月1日に施行された会社法に伴い、内部統制に関わる業務をリスク管理部に集約しました。リスク管理部は、リスクの予防、リスクが顕在化したときの影響の軽減、そのために必要なルールの制定・改善及びルールどおりに業務処理が行われたかを内部監査し、その結果の検証、改善策の検討・実施、手順等の見直しなどを行い、これらの結果については監査役会、会計監査人に適宜情報を提供しています。

また、グループ会社の誰もがリスク管理部に通報できる「コンプライアンス・ホットライン」を設け、不備・不正の早期発見に努めています。



国内

三井倉庫株式会社

■本社

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目22番地23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8000
Fax 03-6400-8079

関東支社

●東京事業所

〒108-0022 東京都港区海岸3丁目22番地23号
MSCセンタービル
電話 03-6400-8300
Fax 03-6400-8349

●横浜事業所

〒231-0011 横浜市中区太田町1丁目1番地
電話 045-201-6901
Fax 045-201-4866

中部支社

●名古屋事業所

〒460-0002 名古屋市中区丸の内3丁目19番地12号
大京久屋ビル
電話 052-972-0311
Fax 052-972-0408

関西支社

●大阪事業所

〒550-0001 大阪市西区土佐堀
2丁目4番地9号
電話 06-6443-1521
Fax 06-6443-3744

●神戸事業所

〒651-0083 神戸市中央区浜辺通
6丁目2番地16号
電話 078-232-2210
Fax 078-232-2350

注:九州支社は管理業務のみを行っているため、
記載を省略してあります。

主な連結子会社

●北海三井倉庫株式会社

〒061-1274 北海道北広島市大曲工業団地
5丁目1番地1号
電話 011-376-2801
Fax 011-376-2802

●三井倉庫港運株式会社

〒552-0021 大阪市港区築港2丁目1番地2号
第1大阪港ビル(5階)
電話 06-6571-6600
Fax 06-6571-6604

●株式会社ミツノリ

〒918-8106 福井市木田町1307番地
電話 0776-20-6111
Fax 0776-20-6125

●三井倉庫九州株式会社

〒812-0011 福岡市博多区博多駅前
1丁目4番地1号 博多駅前第一生命ビル
電話 092-481-6730
Fax 092-481-6701



海外

連結子会社及び持分法適用会社

*代理店

欧州

- オランダ
 - Mitsui-Soko (Europe) B.V.
- ドイツ
 - Mitsui-Soko (Europe) B.V. (Branch)
- チェコ
 - Mitsui-Soko (Europe) B.V. (Branch)
- フィンランド
 - OY Hamiko Agency Ltd.*
- デンマーク
 - Mayfair Scandinavia A/S*
- ベルギー
 - Prime Cargo Belgium N.V.*
- フランス
 - Seed Transit*
- イギリス
 - RH Freight Services Ltd.*
 - Coastal Global Logistics Ltd.*
- スペイン
 - Sparber Linea Maritimas, S.A.*
- イタリア
 - Francesco Parisi Casa Di Spedizioni S.p.A.*
- ポーランド
 - Mitsui-Soko Poland Sp.zo.o.

アジア

- シンガポール
 - Mitsui-Soko International Pte. Ltd.
 - Mitsui-Soko (Singapore) Pte. Ltd.
 - Mitsui-Soko Air Service (S) Pte. Ltd.
- マレーシア
 - Mitsui-Soko (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - Mitsui-Soko Agencies (Malaysia) Sdn. Bhd.
 - A&M Parts Procurement Services Sdn. Bhd.
 - Integrated Mits Sdn. Bhd.
 - Syarikat Rtnz Sdn. Bhd.
- タイ
 - Mitsui-Soko (Thailand) Co., Ltd.
 - Mitsui-Soko (Chiangmai) Co., Ltd.
 - MITS Logistics (Thailand) Co., Ltd.
 - MITS Transport (Thailand) Co., Ltd.
- インドネシア
 - PT. Mitsui-Soko Indonesia
 - PT. Tungya Perkasa*
- フィリピン
 - Mitsui-Soko (Philippines) Inc.
- ベトナム
 - Vinatrans*

中国

- Mitex International (Hong Kong) Ltd.
- Mitex Multi Model Express Ltd.
- Nobel Business International Ltd.
- Mitex Logistics (Shanghai) Co., Ltd.
- Mitex Qingdao Logistics Co., Ltd.
- Mitex Shenzhen Logistics Co., Ltd.
- Fuzhou Mitex Logistics Co., Ltd.
- Mitex Ningbo Logistics Co., Ltd.
- Shanghai Hua He International Logistics Co., Ltd.
- Nantong Sinavico International Logistics Co., Ltd.

台湾

- Mitsui-Soko (Taiwan) Co., Ltd.

韓国

- Mitsui-Soko (Korea) Co., Ltd.

インド

- Shine Travel & Cargo Pvt. Ltd.*

スリランカ

- Haytrans Lanka Ltd.*

バングラデシュ

- Maritime Services Ltd.*

中東

- アラブ首長国連邦
 - AW Rostamani Logistics L.L.C.

駐在員事務所

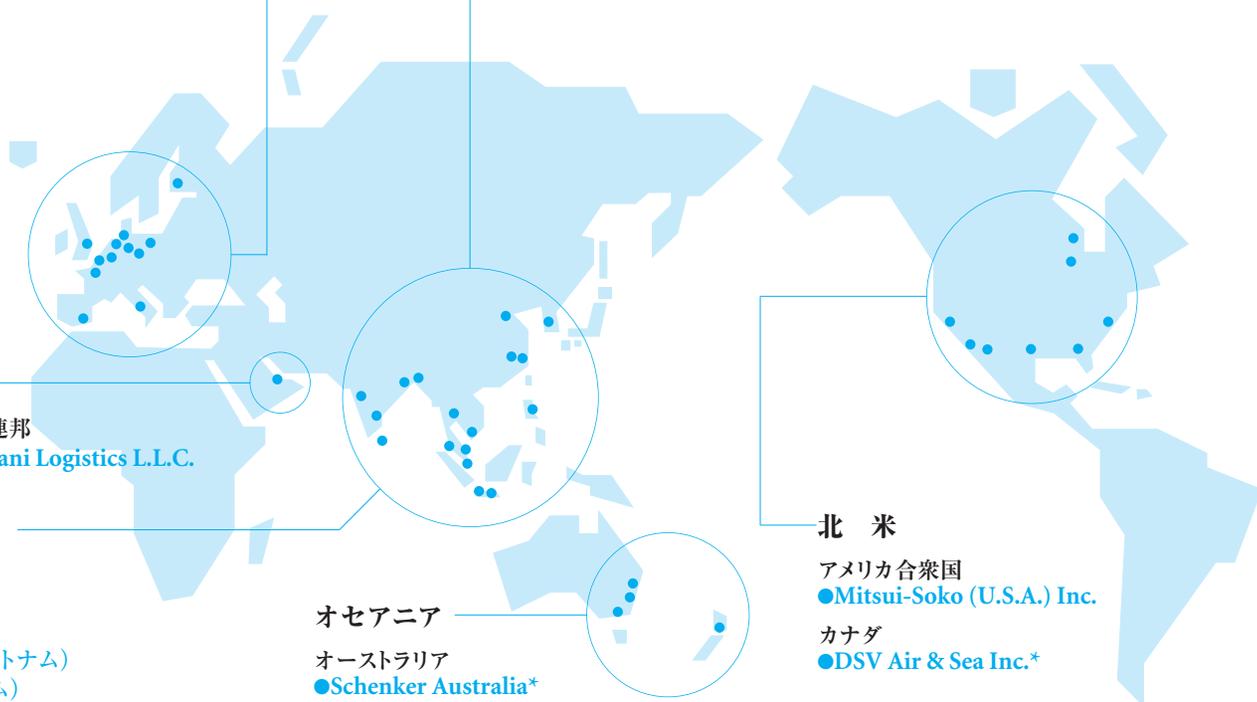
- 上海(中国)
- 北京(中国)
- 天津(中国)
- ホーチミン(ベトナム)
- ハノイ(ベトナム)

オセアニア

- オーストラリア
 - Schenker Australia*
- ニュージーランド
 - Schenker (NZ) Ltd.*

北米

- アメリカ合衆国
 - Mitsui-Soko (U.S.A.) Inc.
- カナダ
 - DSV Air & Sea Inc.*



投資家情報

2007年3月31日現在

商号： 三井倉庫株式会社
 (英文会社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設立日： 1909年(明治42年)10月11日

資本金： 11,100,714,274円

従業員数： 3,126名(連結)
 712名(単体)

株式の状況： 発行可能株式総数 - 400,000,000株
 発行済株式数 - 139,415,013株

上場証券取引所： 東京証券取引所、大阪証券取引所(証券コード9302)

単元株式数： 1,000株

独立会計監査人： 監査法人トーマツ
 (〒108-8530 東京都港区芝浦4丁目13番地23号 MS芝浦ビル)

株主名簿管理人： 中央三井信託銀行株式会社
 (事務取扱所 同社証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号)

株主数： 6,201名

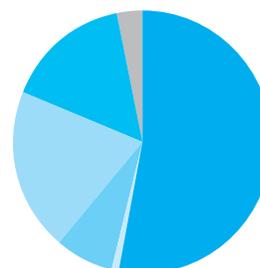
株主総会： 毎年6月下旬に開催

大株主：	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	12,289	9.1
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	11,116	8.2
三井生命保険	9,807	7.3
三井住友海上火災保険	8,697	6.4
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	8,126	6.0
中央三井信託銀行	5,914	4.4
三井住友銀行	3,484	2.6
三井倉庫従業員持株会	3,308	2.5
野村信託銀行(投信口)	2,743	2.0
竹中工務店	2,484	1.8

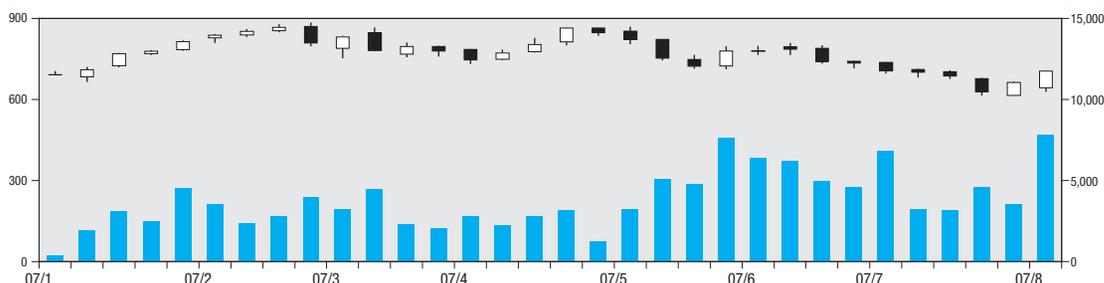
注：千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。
 出資比率は自己株式を控除して算出しております。

所有者別分布状況：

	所有株式数(千株)	所有割合(%)
金融機関	73,756	52.9
証券会社	1,272	0.9
国内法人	10,148	7.3
外国人	27,898	20.0
個人・その他	21,815	15.6
当社(自己株式)	4,518	3.2



株価の推移
 (円)



■ 三井倉庫レコードセンター
東京都(2004年11月完成)



■ 三郷ロジスティックセンター(仮称)
埼玉県草加市(2008年4月完成予定)



■ MSC深川ビル
東京都江東区(2006年7月完成)



■ MSC深川ビル2号館(仮称)
東京都江東区(2008年12月完成予定)



■ 北大阪倉庫
大阪府摂津市(2005年12月完成)



■ 辰巳倉庫(仮称)
東京都江東区(2009年1月完成予定)



■ 西春倉庫
愛知県北名古屋市(2006年6月完成)



■ 厚木倉庫
神奈川県厚木市(2008年7月完成予定)





〒108-0022 東京都港区海岸三丁目22番23号



古紙配合率100%再生紙を使用しています。